

ビジネス鼎談

地域の「分権」から考える 日本の「食」と「健康」

衆議院議員

九州大学大学院教授

東洋新薬社長

原口一博氏 × 山田耕路氏 × 服部利光氏

急速に進む高齢化の中で、日本の差し迫った課題は、個人レベルでは「健康に老いること、社会レベルでは「健康な高齢者が働くことができる持続可能な社会を築く」ことである。健康を培うのは「食」。「食」を支える農業である。そこで、その農業再生の基本になるのが「地域の活性化」だ。今回、「21世紀の食品開発」を掲げて福岡に社団法人「生物機能研究所」を設立した山田耕路氏（九州大学大学院農学研究院教授）、独自の「原口ビジョン」で地域の自給力、創富力向上を提唱する原口一博氏（衆議院議員・元総務大臣）を迎えて、「地域の活性化」を軸に、日本人の食と健康について語り合っていただいた。



原口一博（はらぐち・かずひろ）氏
衆議院議員、元総務大臣



山田耕路（やまだ・こうじ）氏
九州大学大学院農学研究院教授



服部利光（はっとり・としみつ）氏
東洋新薬代表取締役

医療は“量”から“質”への転換を

服部 東洋新薬では「食は生きること」という理念のもと、日本人の「健康」に必要な食品素材の研究・開発を推進しています。青汁などの機能性食品を通じて、日本の「予防医学」に貢献していると自負しています。高齢化による医療費の増大を抑制し、地域間の医療格差を食い止めるためにも、「予防医学」の進展、「地域医療」への国家的な支援が必要だと思います。

原口 医療と健康の問題を考える際に、私は3つの視点があると考えています。第1は「医療法」です。現在の医療法は、戦後すぐにできた法律で、主に医療の“量”について規定しています。例えば病床いくつの病院には、何人の医師、看護師がいなくてはならない。このように“量”を規定していますが、医療の“質”は、チェックしていません。私は、将来的にこの法律を改正して、日本の医療を“量”から“質”重視に転換していくべきだと思います。転換の際に重要なのは、ICT（情報通信技術）の

徹底した活用です。医療サービスをICT化し、インターネットを通じて、高齢者のバイタルなサインを見守る仕組みを構築する。そうすれば、医師の指導の下で、医療をサポートする多くの医療センターが全国の各地域で活動する体制が作れます。

第2の視点は「予防医学」です。病気を未然に防ぐために、医療相談やリハビリを充実させれば、膨らむ医療費を抑制できます。第3の視点が「食」の見直しと活用です。そのためには、食を支えている日本の農業を、持続可能なものとして再生する必要がありますね。

服部 「予防医学」に関して、山田先生のご意見はいかがでしょうか。先生は、食品機能の活用や運動を奨励することで、生活習慣病の増加に歯止めをかけられると主張されていますね。

山田 はい。ただし、それには的確な食事指導や健康指導が必須条件です。日本人の食生活は、平均値をとると、世界的に見ても、非常に優れています。ただ、すいぶん昔につくられた栄養学

り通っているのが問題です。現状の栄養学は、いわば“飢餓の栄養学”で、国民全体に一定量の栄養を与えようという考え方からできあがった栄養学です。

服部 その意味では、現在はまさに“飽食の時代”です。また食の欧米化が進み、食生活のバランスもそれぞれの状況によって違います。そのため、個別の事情や地域に合わせた対応が必要だと考えられます。食事指導、健康指導にしても、地域や個人向けに、きめ細かく適正化する必要があると思いますが、その際に大事なのは、年齢層でしょうか？

山田 より重要なのは、年齢層でしょうね。育ち盛りの子供たちの健康対策と、若者の健康対策、壮年期のメタボ対策、高齢者が元気でいるための健康対策は、それぞれ要求されるものが違います。年代ごとの要求に応じた食生活のガイドラインを作っていくべきなのです。

健康相談には「学び」の要素が大事

原口 私も食事指導、健康指導のためのインターネットを活用したシステ

ム、つまり「健康クラウド」を作って、それを自治体レベルで運営できるようにするべきと考えています。例えば、岩手県の遠野市では、高齢者が歩いて行ける距離に医療相談、栄養相談ができる拠点を作り、1週間に2回ほど、40人くらいの高齢者に集まっています。その拠点と市の中心部にある医療機関を「健康クラウド」で結び、健康相談、医療相談を実施します。個々の家庭と医療機関を結ぶ前に、拠点に集まる形にしているのは、そこを「学び」の場にできるからです。高齢者になったからといって家に閉じこもらず、「学び」の場に出かけることが非常に大事です。

山田 「学び」のためには、その拠点で働くスタッフの質を高めることも大事ですね。ネットワーク拠点で働く人が、「学び」の意義を深く理解していないと、せっかく集まってくれた高齢者も「次はこんな所に来るのか」と反発を感じるかも知れません。栄養指導の場合は、現場で指導する栄養士の評価を高める必要もあると思います。地域の

栄養指導だけで、栄養士が生活できるようにする。そうすることにより、栄養指導の業務が、地域の活性化にもつながります。

服部 現場の医師、栄養士などの専門家の方には、機能性食品の意義についても、前向きな理解をしていただいている。個別の事情や地域で違う食生活をおくるなかでも、機能性食品で補完することによって健康を保つ。そういう考え方もあると思います。

山田 人が健康を保つには、好き嫌いをせず、食べ過ぎず、適切な運動をして、よく寝ることです。ところが、今の社会では、誰もが、そうした健康的な生活をするのは難しい。そこで、食品機能の一部を取り出した機能性食品によって消費者を支援し、健康を保つでしょう。これが機能性食品の基本的な考え方ですが、それを「特定保健用食品」という許可の対象にして、官でコントロールしているために、現状では石橋をたたいて渡らないような認可状況になっています。

服部 当社でも、青汁に代表される機

能性食品を数多く生産しています。また、特定保健用食品の許可取得にも注力してきました。現在では、許可取得件数が200件を超え、豊富なラインアップを保有しています。それらの食品を通じて、日本の「食」と「健康」に貢献していくこと、さらに、予防医学や地域振興に結びつくような“良い循環”を作り上げていくことが大切だと考えています。そのためには、さまざまな規制緩和や国の対応を含めて、より良い環境づくりが重要になってくると思います。ところで、山田先生が作られた「生物機能研究所」は、食品の機能性の基礎研究で実績をあげられています。研究者の人材づくりの面でも、たいへんユニークな存在だと聞いています。

山田 私は九州大学の副学長を辞めて、大学の外に研究所を作って、その研究所で大学の教育を側面から支援したり、産学協同をコーディネートしたりする活動を始めました。具体的には、機能性食品の開発企業と大学の研究者を結びつけて、より低コストで、質の高い研究開発ができるシステムをつくりました。同時に、ポスドク（修士・博士号取得者）を研究所で雇用したり、研究開発企業に就職する道を開いたりもしています。

農業には本来“食い力”がある

服部 急速に高齢化が進む日本においては、さまざまな生活習慣病が蔓延し、さらに医療費の高騰も無視できません。それらを開拓していくためには、企業の立場からは、研究のスペシャリストとなる人材ばかりではなく、ゼネラリストとして、研究と現場を結びつけていく人材も、ぜひ欲しいところです。

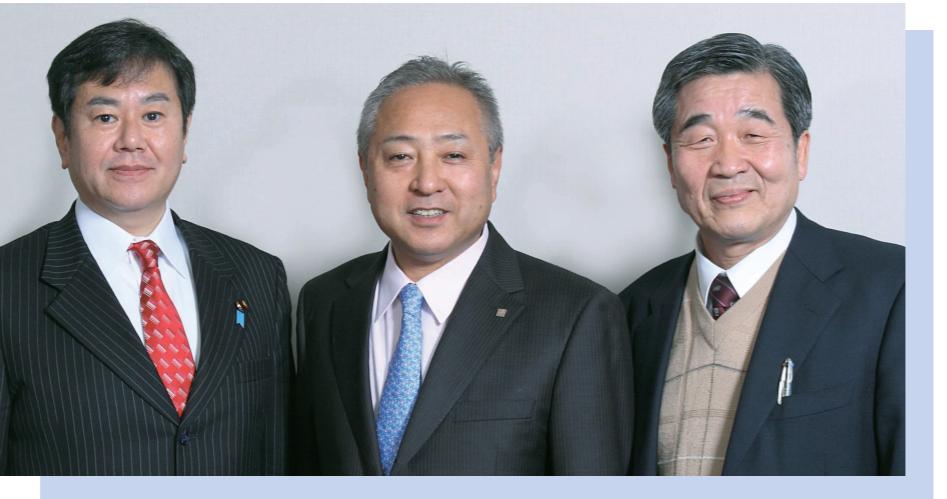
山田 研究所では、そうしたゼネラリスト

ストの育成も心がけていますが、なかなか難しい課題ですね。スペシャリストは、狭い範囲のことを深く知つていればいいので、教える側がさほど手間をかけなくても、自力で育つ。ところが、ゼネラリストは違います。特に食・農・医関連のゼネラリストになるためには、非常に幅広く、深い知識と柔軟な感性が必要です。何より現場を知らないと、科学技術を社会の現場に生かすゼネラリストやコーディネーターにはなれません。

原口 私は、松下政経塾で学びましたが、故松下幸之助氏の教育は、まさに徹底した現場主義でした。まずは月に300万円、当時のナショナル製品を町場で売る。次は、蓄電池の原料になる力ドミウムを、工場で練る作業をする。頭で考へるのではなく、現場に出ることによって、初めて見えるものがあることを、体で学びました。

服部 冒頭で原口先生が「第3の視点」としてあげられた農業の話に戻ると、今、現場は非常に苦しんでいます。東洋新薬では、主に熊本県の農家に委託して、東京ドーム30個分の農地で、青汁の原料になる大麦若葉を作っています。ところが、その委託農家の8割は、後継者が決まらないままに、高齢化がどんどん進んでいます。かといって、当社が土地を買うことも、借りることもできない。こうした農業を、持続可能な形で再生するには、どうしたらいいのでしょうか。

原口 農業をがんじがらめにして、動けなくしているのは、医療法同様に、量的な規制だと思います。農産物の“質”的な面から農家を支援する政策がない。



本来、日本の農業にはいわば“食い力”があった。私の佐賀のおばあちゃんは、いつも言つてました。食べる力の強い人間が奇麗だし、仕事ができる。「あの大工さんば見てみれ。いつも丼飯五杯食べんさるぞ。四杯で止めんで、五杯食べんと、いかんやないか」ってね(笑)。

服部 がばいばあちゃんですねえ(笑)。「食い力」とはいい言葉だ。

原口 農業が本来の力を發揮するためには何が必要かを、真剣に考へるべきです。例えば、日本の農業の世界では、中間の既得権益が大きくなり過ぎている。農協や流通、卸の取り分が大きくて、肝心の農業生産者には利益が回らない。そこを変えれば、日本の農業は劇的に変わります。

気が高い。上海でも香港でも、韓国でも、オーストラリア産よりも日本産のほうが競争力がある。

山田 日本の消費者は厳しいから、農産物もそれだけ良いものができる。そういう認識を背景にしたブランド力でしょう。だから安全・安心には、大きな付加価値がある。さらに、これから必要なのは農地の大規模化でしょうね。やる気のある農家は、農地をできるだけ大規模化して、ムダを省き、安全・安心な農産物を作つて売ればいい。それも、できるだけ直売に近い形で売つなければ、農業の現場にも利益が回っていくでしょう。

「原口ビジョン」は明治維新における改革の現代版

服部 私は、議論になっているTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)と農地の自由化、大規模化はワンセットだと思います。TPPに日本が参加して、関税なしで競争するなら、農地の取引もある程度、自由化しないと勝負にならない。例えば当社が有休農地を安く借りて、その農地を生産委託農家に使つ

てもらう形で、低成本で質の高い有機農産物を作る。それもできないのに、いきなりTPPに参加されても、現場は困ります。

山田 将来的には農地法などの法改正も必要でしょうが、改正に向けた実績づくり、受け皿のシステムづくりは、法改正の前からでもできます。例えば東洋新薬のような企業が、自治体と一緒にになって、無農薬、減農薬の農業を地域ぐるみで実施し、生産された安全な農産物を比較的高く売つて、農業者に手厚い収益を回す。そうした実績ができれば、農業への夢が育つ。夢があれば、若い人が農業の現場に入つてくるし、そうなればネットを活用した直売なども盛んになる。

原口 佐賀県には大和という道の駅がありますが、そこには素晴らしい営農の指導者がいます。その人が周辺の農家に、農薬の人間への悪影響を徹底して周知したので、その地域の農家は全員が、農薬ができるだけ使わないと宣言しています。おかげで、その道の駅

は大人気で、いつ行つても、野菜を求める人でごった返しています。

服部 地産地消、地域活性化のお手本のような話ですね。原口先生のいわゆる「原口ビジョン」にも通じるのでしょうか。

原口 地域のリーダーを核にして、みんなが知恵を出し合い、地産地消を通じた活性化を実現しているという意味で、「原口ビジョン」の理想型だと言えるかも知れません。私の提唱している「原口ビジョン」は、一口で言えば明治維新における改革の現代版です。明治の改革では、歩いて行ける距離に3つのものを作りました。派出所、郵便局、学校です。派出所で安全・安心を担保しながら、郵便局で全国的なコミュニケーションを整備し、学校で「学び」の場を作つたのです。「原口ビジョン」でも、安全・安心、コミュニケーション、学びが全体の鍵です。「光の道100%の実現」「ICTの徹底活用」でCO₂排出量を削減して、安全・安心につなげる。地域の自給力、創富力を高める「緑の分権

改革」は、クリーンエネルギーや食料、人材、資金を地域で循環させる構想ですが、これには「学び」の要素が絶対に必要です。地域の歴史・文化を真剣に学び、互いに知恵を出し合わないと「緑の分権改革」は実現しません。

山田 官と民の区別で言えば、民でできることは民でやる。さらに政策の実施ユニットをできるだけ小さくしていく。そうすることで、現場の知恵を反映した「分権改革」ができるわけです。文化のコアが地方に分散していないと、独創的な教育、研究はできません。ですから、地域ごとに独立して、創造力を高める体制が理想だと思います。

服部 私は、「九州地域バイオクラスター推進協議会」の副会長を務めていますが、このバイオクラスターも、地域で互いに知恵を出し合つて、世界に通用する機能性食品の商品開発をしようという考え方から生まれました。その機能性食品の1つである青汁は、前年比2桁増の勢いで販売が伸びていますし、海外からの引き合いもある。それなのに、足元の農業の現場が、高齢化と後継者不足で疲弊してしまっては、どこかで立ち往生してしまう危険がある。そこで、両先生にお願いして、九州という地域から、変えていっていただけないかと思っています。

原口 佐賀をはじめ九州各県が、互いに支え合い、教え合つて「緑の分権改革」の全国モデルになっていかないといけませんね。農業にしても、「食い力」で海外に打つて出るような農業の理想型を、九州でつくっていきたいものです。

山田 改革の理念を現場に反映する。こうした方針で「分権改革」を進めていきたいですね。

服部 本日はありがとうございました。

■「緑の分権改革」の推進による地域の成長(原口ビジョン)

